

令和3年9月加賀市議会定例会

令和3年9月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和3年8月23日

令和3年9月 加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提出しております議案の概要について申し上げます。

はじめに、現下の市政の状況について申し上げます。

新型コロナウイルスの感染状況につきましては、強力な感染力を持つ「デルタ株」による第5波が、これまでにないスピードで、全国的に拡大しており、現在、感染状況や医療のひっ迫度が深刻な、東京都など13の都府県に「緊急事態宣言」が発出され、また、石川・富山県を含む16の道県に「まん延防止等重点措置」が適用されております。

このうち石川県では、7月28日に、感染状況をステージ四の「感染拡大緊急事態」に引き上げ、今月2日からは、国の「まん延防止等重点措置」の適用を受け、金沢市と近隣の2つの市で、飲食店などへの時短要請が行われております。

県内における、昨日現在での直近1週間の新規感染者は501人と、沈静化に向けた動きは、未だに見えない状況であります。

こうした動きに合わせて、本市におきましても、「かがにこにこパーク」や「スポーツ施設」などで、加賀市民の利用に限定するなどの利用制限を来月12日まで実施しております。

市内の直近1週間の新規感染者は10人と、石川県全体と比べて、また、本年5月の市中感染時よりも低めに推移してはおりますが、県内でも「デルタ株」の割合が9割にまで達しておりますことから、市民の皆様には、引き続きのお願いになりますが、「三密の回避」や「マスクの着用」といった基本的な感染防止策の徹底を継続されるようお願い申し上げます。

次に、新型コロナウイルスワクチン接種について申し上げます。

本市では、市民の安心・安全な暮らしを取り戻し、コロナで大きな打撃を受けた市内経済の回復のために、市内医療従事者や各種関係団体の皆様のご協力のもと、ワクチン接種を希望する市民が8月末までに完了できるよう、接種体制を構築してまいりました。

その結果、昨日、8月22日現在で、65歳以上高齢者の9割が2回の接種を完了しております。また、市民全体においては、その約7割が1回目の接種を、また、6割近くが2回目の接種を完了しております。

ワクチン接種が進んでいる諸外国や政府の目標接種率が、概ね6割から7割程度であり、現状の予約申し込み状況から、8月中には、ワクチン希望者への接種と全市民の7割が接種完了できる見通しとなりました。

この非常に迅速なワクチン接種は、ひとえに市民の皆様の接種に対するご理解と、加賀市医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめとする市内の医療関係者の皆様の献身的なご協力によるものであり、この場をお借りしまして厚く感謝申し上げる次第であります。

この「コロナ禍」が、市内の地域経済、そして市民一人ひとりの生活に大きな影響を及ぼし始めてからおよそ1年半、最も深刻な影響を受けている観光・宿泊・飲食関連産業への支援を中心に、2回にわたる「市内限定商品券事業」や、第5弾を数える「市民限定の宿泊割引事業」に加え、売上げの減少に対する応援給付などの直接支援などを実施してまいりました。

市民に最も身近な「基礎自治体」としての経済対策を、適時に、かつ、柔軟に実行してきたところであります。

今回のワクチン接種の広がり、市内経済が原動力を回復し、活力を取り戻すことを心から期待しており、今後も感染状況と市内の経済状況を逐次把握し、必要と認められる対策について、スピード感を持って実施してまいります。

次に、最高デジタル責任者等の採用について申し上げます。

これまで、本市のデジタル化の取組みは、多くのベンチャー企業を巻き込み、他に例を見ないスピード感で意思決定した複数のデジタル戦略に取り組んでまいりました。

今後、デジタル化をより強く推進していくために、デジタル戦略を企画立案し、実行できる専門知識を持った人材として、「最高デジタル責任者(CDO)」と「マーケティングテクノロジー責任者(CMTO)」の2名の方を9月1日から任期付職員として採用いたします。この2名の方は、大手民間企業の経営戦略やデジタル関連プロジェクトにおいて卓越した手腕を発揮されてきた、大変貴重なデジタル人材であり、活躍を期待しているところであります。

次に「スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する公募」について申し上げます。

4月の全員協議会でもご報告いたしましたが、本市は、「スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する提案書」を、4月16日に内閣府に提出いたしました。

これまでに、提案書の内容について、4月26日に内閣府の事前ヒアリング、5月17日には、内閣府の「特区ワーキンググループメンバーや情報、デジタル、個人情報保護の専門家」による合同ヒアリングを受けました。

こうした中、今月6日、国のスーパーシティ専門調査会において、国家戦略ワーキンググループから、「より大胆な規制改革の提案を希望する。」との意見を受けて、坂本地方創生担当大臣から、応募された全自治体に、再度、2か月程度を目途に規制改革等の提案を求めるとの方針が示され、今後、国の戦略特区ワーキンググループから該当自治体へ規制改革等の助言を行っていくと発表があったところであります。

今後は、国の方針に沿った提案の見直しを行い、選定に向け引き続き全力で取り組んでまいります。

次に、「加賀市版RE100と公用EVの有効活用に向けた連携協定」について申し上げます。

6月29日に、本市と加賀市総合サービス株式会社、株式会社レクシヴの三者で「加賀市版RE100と公用EVの有効活用に向けた連携協定」を締結いたしました。

協定の内容につきましては、「公用EVの導入促進」、「EVシェアリングサービス事業の円滑な運用」などであり、夜間や休日の時間帯において、市民や観光客に公用EVを貸し出すことで、利便性の向上やEVの普及啓発、経費削減につなげるとともに、EV車両は、災害時の非常用電源としても活用するものであります。

来月中旬頃には、本庁舎前に公用EVを配置する予定であり、その充電には、庁舎における太陽光発電を用いることから、「加賀市版RE100」の取組みにも位置付けております。

次に、「東京大学とのカカオの森づくり共同研究プロジェクト」について申し上げます。

7月7日に、本市と東京大学、株式会社DK-POWER、株式会社フェリシモの四者で「カカオ豆・南国樹木の栽培・産業育成」に関する共同研究契約を締結いたしました。

共同研究の内容につきましては、再生エネルギーなどの地域資源を活用したカカオ樹木の栽培とその産物として栽培したカカオを活用した産業育成について取り組んでいくものであります。

加賀市産カカオを使用したチョコレートを国内外のチョコレート関連企業との共同で製品開発を行うとともに、「カカオポッド」と呼ばれるカカオの実に含まれるカカオ豆以外の様々な部位についても、食品、化粧品、衣服への活用ができないか技術および事業の調査研究を進めてまいります。

次に、「中央公園子どものあそび場」について申し上げます。

7月21日に、平成28年度から進めてまいりました中央公園の遊具更新の完了に伴い「中央公園子どものあそび場」の完成式典を開催いたしました。

木製遊具を中心にアスレチック空間を整備した「冒険の丘」、幼児や低学年の児童も安心して遊べる遊具を導入した「ちびっこ広場」、子どもたちが水遊びできる噴水広場のある「おとぎの国」など、自然を感じながら冒険気分を楽しめる公園となりました。

「子育ていちばん」をめざす本市としては、これまで以上に子育て世代の皆様にも親しまれる公園となることを願っております。

次に、「柴山潟湖畔遊歩道」について申し上げます。

今月4日に、柴山潟湖畔遊歩道「湯の元公園から湖畔公園区間」の開通式を行いました。柴山潟遊歩 観光ルートプロジェクトの一環として、浸水対策のため石川県が整備した堤防を利用して、平成29年度から湖畔遊歩道の整備を進めてきたものであります。

この度、湯の元公園と湖畔公園の湖畔沿いを結ぶ716メートルの遊歩道を整備し、平成24年度に開通した、既存遊歩道と合わせて1,182メートルの湖畔遊歩道となりました。今後も北陸新幹線金沢敦賀間開業時には、柴山潟を周遊できるよう順次、遊歩道の整備を進めてまいります。

次に、「加賀市とS I Mとの留学に関する覚書」について申し上げます。

今月17日に、本市とシンガポール管理学院(シンガポール・インスティテュート・オブ・マネージメント「S I M」)で、「加賀市とS I Mとの留学に関する覚書」に調印いたしました。

駐日シンガポール特命全権大使の立ち会いのもと、日本初のS I Mへの留学に関する覚書であります。

本覚書は、本市の高校生に、世界有数の教育水準を誇るシンガポールの大学教育を受けられる機会を提供するために、S I Mへの留学に関して、お互いに協力して支援するものであります。

S I Mでは、イギリスのロンドン大学、バーミンガム大学、アメリカのニューヨーク州立大学バッファロー校などの世界トップクラスの大学の学位を取得できる教育システムを提供しております。

本市の高校生が卒業後にS I Mへ留学し、国際社会の中で実際に生活しながら、自己の能力を高めることで、将来において国際的に活躍できる人材を育成してまいります。

さて、私が2期目の市長に就任してから、はや4年が経過しようとしております。

2期目の市長就任以来、5つの「ビジョン」からなる「政策提言」を市政運営の基本姿勢とし、「将来への備え」と「成長戦略」を二本柱として、ふるさと加賀市が、時代の大転換期にもしっかりと適応することができるよう、日々全力で取り組んでまいりました。

まず、「将来への備え」としましては、少子化に歯止めをかけるために、出産や子育ての様々な負担をできるだけ軽減し、すべての子どもたちが夢と希望を持てるよう、子育てに関する総合施策である「かがっこ応援プロジェクト」を展開してまいりました。

県内で最も家計にやさしい保育料はもとより、幼児教育・保育の無償化により、新たに、徴収することとされた副食費相当を県内の市町に先駆けて独自に無償化し、また、全天候型の屋内児童遊戯施設である「かがにこにこパーク」を平成30年4月にオープンさせるなど、県内トップクラスの子育て環境を整備してまいりました。

今後も、子育てに対する経済的・精神的サポートの充実を図り、「加賀市が子育ていちば

ん」を目指し取り組んでまいります。

一方、教育施策では、令和2年度からプログラミング教育が必修化となりましたが、本市においては、全国でもいち早く、平成29年度から市内すべての小中学校においてプログラミング教育を行ってまいりました。

プログラミング教育の先行実施にあわせて、子どもたちの才能を伸ばすため、令和元年5月に全国初となる「コンピュータクラブハウス加賀」をオープンさせるとともに、プログラミング教育を基本に、科学、技術、工学、芸術、数学の各分野の知識と技能を総合的に活用して、課題解決に向けて学習するSTEAM教育にも取り組んでまいりました。

今後も、デジタル化社会に対応することができる人材の育成を図り、加賀市の将来を担う子どもたちのため、教育に投資してまいります。

次に、「成長戦略」としましては、最も力を入れてまいりましたスマートシティの推進においては、令和元年8月にスマートシティ推進官民連携協議会を設立し、令和2年3月にスマートシティ宣言を行い、産業集積を目指して、人材育成と先端技術の導入を施策の柱として進めてまいりました。

まず、人材育成に関しましては、人材育成拠点としてイノベーションセンターを整備し、様々なITに関する講習を実施してまいりました。

先端技術の導入に関しましては、革新的な技術力を誇る様々なベンチャー企業と連携協定を行い、実証事業等を通じて先端技術の導入を図ってまいりました。

一方、行政分野では、マイナンバーカードの普及率が全国の市・区の中で最も高くなり、行政の効率化や、生活の質の向上、デジタルインフラの構築に取り組んでまいりました。

こうした取組みが評価され、世界経済フォーラムがG20と連携して進めているG20グローバルスマートシティズアライアンス(GSCA)からスマートシティ・パイオニア認定都市に認定されたことや、総務大臣表彰を受けたことなど、国内外で高い評価を得てきており、本市の認知度や知名度を向上させることができたと感じております。

今後も、スマートシティの推進に全力で取り組んでまいります。

環境施策では、平成27年9月の国連サミットで採択された国際的な「持続可能な開発目標」であります「SDGs」の理念に賛同し、「SDGs」への貢献と持続可能な地域づくりへの取組みを進めてきました。

また、脱炭素社会の実現と地域の活性化を同時に実現するために、地域内経済循環を目指す「加賀市版RE100」を掲げ、加賀市総合サービス株式会社と連携して、平成31年4月に自治体新電力事業を開始いたしました。

観光施策では、「第2次観光戦略プラン」において、「世界から選ばれる温泉共創地」をコ

コンセプトに掲げ、北陸新幹線金沢開業効果を継続させながら、その先の敦賀延伸を見据え、温泉観光地として国内外からの誘客促進に取り組んでまいりました。

しかしながら、コロナ禍の影響は大きく、令和2年の観光入込客数は105万人と、令和元年の約半数という大変厳しい状況となっております。

今後は、コロナ収束後を見据え、また北陸新幹線敦賀延伸という千載一遇の好機を最大限に生かすため、引き続き、積極的な観光施策の展開を行ってまいります。

商工業施策では、コロナウイルス経済対策として「かが応援商品券」の配付や「加賀市かがやき商品券」の販売を行い、消費喚起による地域経済の回復に向けた下支えを図るとともに、IT企業の新規誘致や大規模工場の操業開始、増設等への支援を行ってまいりました。

今後も、市内経済の活性化に向け、適時適切な施策を実施してまいります。

このように、様々な施策を実施してまいりましたが、最大の課題であります人口減少は、残念ながら歯止めをかけるまでには至っておりません。

まだまだ人口減少に伴う地域課題が、山積しておりますので、「スマートシティ」の実現を加速させ、加賀市を次の新しい時代のステージに進めたいと考えております。

今後は、より一層、市民の皆さまのお声に謙虚に耳を傾け、お力をお借りするとともに、市民の皆さまから負託がいただけるのであれば、再び市政のかじ取り役として、「滅私奉公」の精神で、引き続き、心血を注いでまいる決意であります。